⑻ Contact point for the notice : Hitoshi Shiomi, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794 TEL 03―3477―2581

○第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入品名及び数量　ホ00700　告知書（一般用）1,998,000部（予定数量）

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和元年10月７日午前11時15分　東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー３階　日本郵政グループ入札室

2から5　第１号の２から５に同じ。

6　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,998,000 volumes of Health declaration form (for general use)

○第３号（№３）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　5

⑵　購入品名及び数量　ホ11076　重要書類ケース（大）1,000,000個（予定数量）

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和元年10月16日午前11時00分　東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー３階　日本郵政グループ入札室

2　第１号の２に同じ。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和元年10月７日午後３時00分までに、下記４に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。

提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4から5　第１号の４から５に同じ。

6　Summary

⑴, ⑷, ⑸, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 1)

⑵　Classification of the products to be procured : 5

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,000,000 sets of Important documents case (L)

⑹　Time limit of tender : 3 : 00 PM 7 October 2019

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、入札書及び競争参加資格確認資料の提出を同時に行う試行工事（以下「同時提出型」という。）です。

本入札公告に記載の工事は、電子契約システム対象案件です。

令和元年８月７日

支出負担行為担当官

東北農政局長　川合　靖洋

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　旭川農業水利事業　大戸川頭首工建設工事

⑶　工事場所　秋田県横手市塚堀地内。

⑷　工事内容　頭首工　１式（堰柱　３基、エプロン工　１式、魚道工　１式、取水工　１式、護岸工　１式、基礎杭　１式、構造物撤去工　１式）

⑸　工期　令和５年３月20日まで。

⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート　1,700㎥、鉄筋　70ton、鋼矢板　700ton、鋼管回転杭（φ400～600㎜）　45本

⑺　本工事は、提出された技術資料に基づき、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

⑼　本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の１年間東北農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事である。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び技術提案書を含む競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は、紙入札方式に代えることができる。

⒁　本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。

なお、本方式の実施手続きは、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。（農林水産省ホームページ：http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/soukakeiyaku.html参照）

⒂　本工事は、「共通仮設費のうち営繕費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）」及び「現場管理費のうち労務管理費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）」等について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合並びに建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、通常調達する地域内の需給状況から、工事を円滑に実施するために遠隔地から調達せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策等に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、これら費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒃　本工事は、女性も働きやすい現場環境（トイレ・更衣室）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

⒄　本工事は、週休２日制を促進するため、週休２日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて工事成績評定に加点評価を行うとともに、履行実績取組証明書の発行を行う工事である。

⒅　本工事は、週休２日を実施した場合に対象期間中の現場閉所状況に応じて労務費、機械経費（賃料）、間接工事費を補正し設計変更を行う試行対象工事である。受注者は、週休２日を実施する希望がある場合、契約後、週休２日の実施計画書を監督職員へ提出し、本試行を適用することができる。